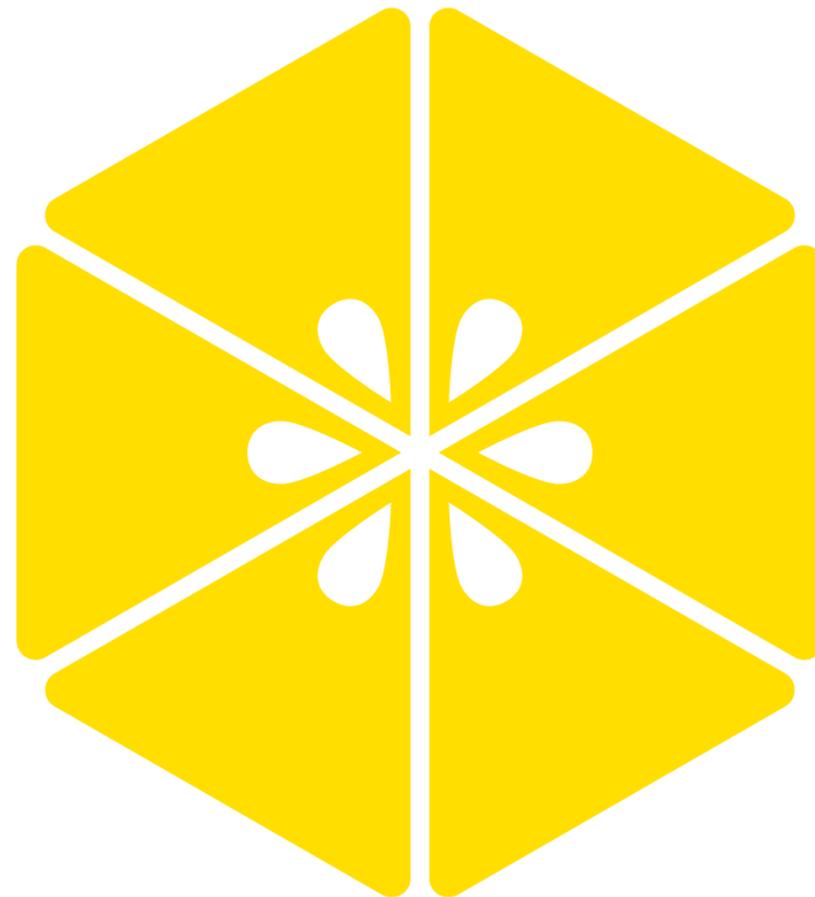




行政書士法人
シトラス

DX戦略

2022年12月16日策定



DX戦略

1. 経営の方向性、ふたつの根幹
2. 情報処理技術活用の方方向性
3. 企業経営及びIT導入の具体的5方策
4. DX推進体制・人材育成計画
5. DX環境整備の具体的方策
6. DX戦略達成状況に係る指標

1. 行政書士法人シトラス ふたつの根幹

経営理念

必要とする全ての方へ行政書士業務を提供し、お客様の人生がより豊かになるよう最善を尽くします

DXビジョン

情報技術の活用で、有益な情報へのアクセスを、それを必要とする全ての人へお届けする

- ▶ 私たちの経営理念は顧客第一の姿勢を忘れないためにあります。
- ▶ 経営理念の実現を加速させるため、行政書士法人シトラスは2022年9月、DXビジョンを策定しました。
- ▶ DXビジョンは、私たち自身のあるべき姿・とるべき行動に照らし合わせるための基準でもあります。

デジタル庁が発足し、行政窓口も物理的なものから電子的なものへとシフトしています。

今後は電子申請が更に普及し、行政による支援へのアクセス可否には個人・会社のデジタルデバイドが大きく関係すると考えています。

経営理念にある通り、今後のデジタル社会においても従来と変わらず「必要とする全ての方へ行政書士業務を提供する」ために私たちはDXに真剣に取り組んできました。自社をDX-Readyの状態に持っていくことは生産性向上・労働時間削減・人材戦略上の競争力の源泉となると確信しています。

2. 情報処理技術活用の方向性

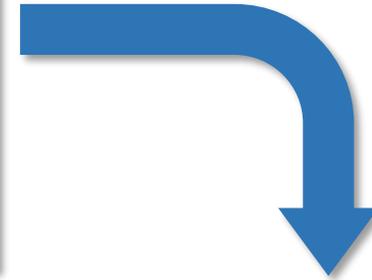
私たちが目指す姿

行政書士業界で従来、慣習的に行われてきた非効率な業務の進め方を排除することで生産性向上と労働時間削減を同時に実現させます。

生産性向上により、より早く・より安く・より多くの顧客に役立ち、必要とする全ての方へ行政書士業務を提供して参ります。

2030年までに九州で最も効率的な働き方の行政書士事務所になります。

これら実現のために
業務の進め方を刷新



従来の業務の進め方

PCをワープロとしてのみ使用

慣習として行政機関・顧客へ直接訪問

書類作成時・修正の度に何度も顧客と面談

膨大な量の書類を紙媒体で物理的に保管する高コスト体質&情報アクセス不良

デスクトップPCやFAXがオフィスにしか無いので出社しないと仕事ができない



新しい業務の進め方

書類作成の省力化

申請&契約の電子化

対顧客折衝の省力化

データ取扱の効率化

情報共有の遠隔化

3. IT導入の具体的5方策

書類作成の省力化

Pythonによる書類半自動生成システム

申請&契約の電子化

電子申請・電子署名・電子証明の徹底活用

対顧客折衝の省力化

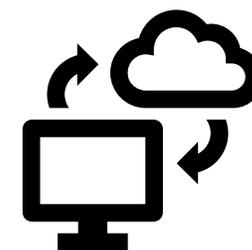
ビデオ通話・電子契約

データ取扱の効率化

クラウド情報管理・ペーパーレス・Web FAX

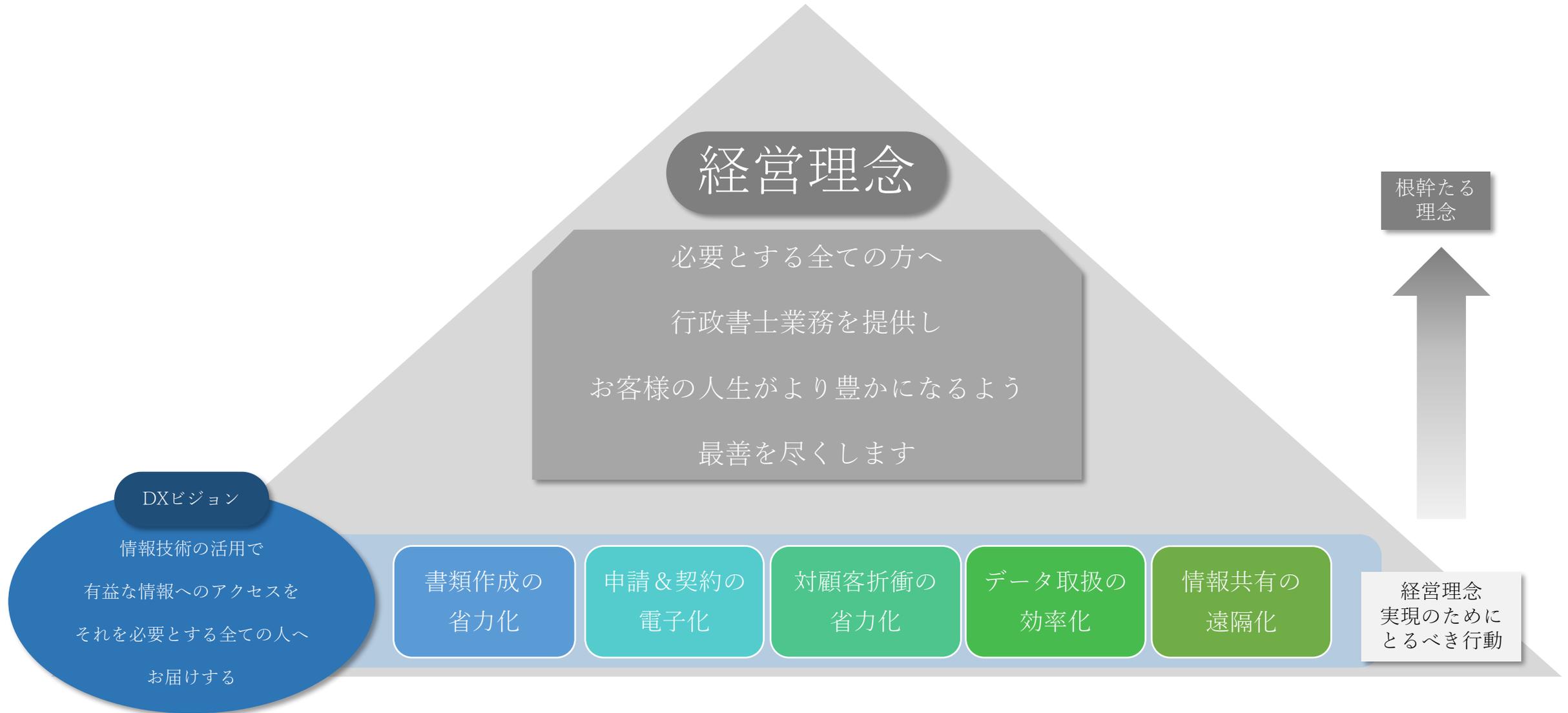
情報共有の遠隔化

メタバース内のバーチャルオフィス



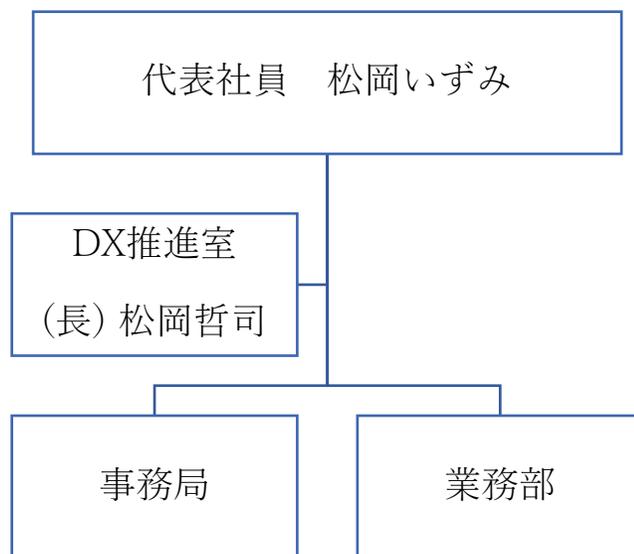
- 旧習を打破し、上記5方策を遂行することで生産性向上と労働時間削減を同時に実現させます。
- 途中で必要性が薄れたソリューションは躊躇せず切り捨て、余分なレガシーシステムを出しません。

3.2 経営理念・DXビジョンと具体的5方策の関係



- DXビジョンの中身である5方策を遂行するのは、経営理念実現のためであることを私たちは忘れません。
- 得られた知見を近隣の他士業と共有し地域全体の生産性向上に貢献することで、別経路からの経営理念実現も検討しています。

4. DX推進体制・人材育成計画



部署	役割
代表社員	業務全体を統括管理 情報セキュリティスペシャリスト採用
DX推進室	全社DX推進を管理 取組実施状況を代表に報告する 情報セキュリティスペシャリスト育成
事務局	全職員に対し下記の支援を行う
業務部	<ul style="list-style-type: none">ITパスポート(国家資格)取得支援業務自動化効率化に不可欠なPythonの学習支援IPA 情報セキュリティポイント学習の実施フォロー

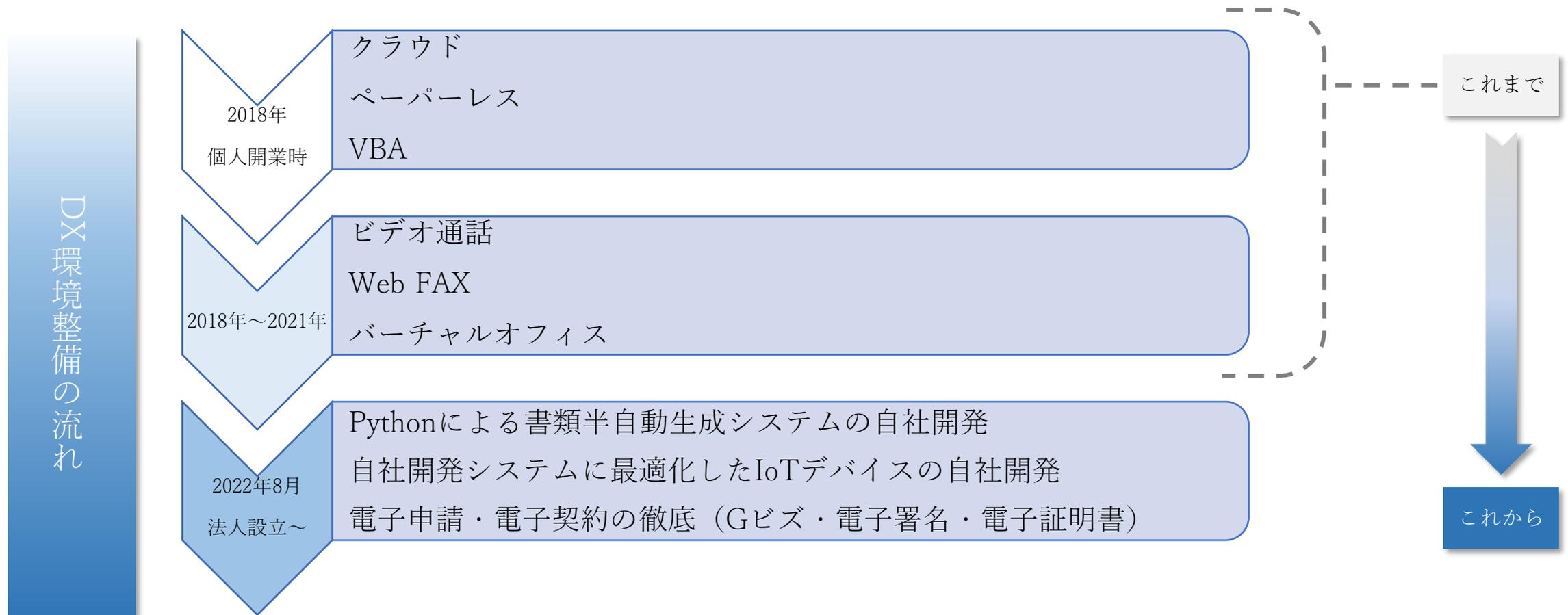
➤ DX推進体制

- ・DX戦略の完遂を目的としてDX推進室を代表直轄で設置しました。
- ・バックオフィス機能を担う事務局と書類作成及び申請代行が主の行政書士業務を担う業務部のDX進捗状況を監督します。

➤ DX推進のための人材育成計画

- ・全職員が漏れなくDX推進に取り組むこととし、基礎知識・プログラミングスキルを身に着けるための教育を実施します。
- ・根幹である「Pythonによる書類半自動生成システム」は自社開発であり、社内教育で保守管理が可能なIT・DX人材を育成します。

5. DX環境整備の具体的方策



- 当事務所は小規模であるため、DX環境整備に要するスピードは非常に速いと自負しています。
- 2022年8月法人設立と組織自体が新しく、レガシーシステム自体が無いのは大きな強みです。
- Pythonによる書類半自動生成システムは外部委託せず内製化することで高利益率を維持し、人材育成の機会とします。
- 自社開発したシステムをフル活用するため、今後はRaspberryPiを用いて当事務所用に最適化したIoTデバイスを自社で開発していきます。

6. DX戦略達成状況に係る指標

5方策+ONE	業務分類	目的	KPI	目標値	達成年度
書類作成の省力化 申請&契約の電子化	行政書士業務本体部分	生産性向上	電子契約・電子申請件数	300件	2025年
対顧客折衝の省力化					
データ取扱の効率化 情報共有の遠隔化	バックオフィス部分	労働時間削減	有給休暇取得率	100%	2025年
人材育成	全社的課題	人材育成・採用	情報セキュリティスペシャリスト 育成 or 採用	1名	2025年

- 生産性向上により得られた利益は拡大再生産のための昇給・DX関連設備投資に最優先で振り分けます。
- 削減できた労働時間は職員の有給休暇取得に充て、有給休暇取得率100%達成を通してワークライフバランスを実現させます。
- 情報取扱いは行政書士業務の根幹であるので、DX=情報管理体制向上に直結すると位置付けて積極的に人材育成・採用をし、社内情報セキュリティ体制を常に充実させて参ります。そのために難関の情報セキュリティスペシャリストを2025年までに社内に置く予定です。
- 本指標は当法人決算月の8月直後に開催する社員総会で報告し、議事録に記載することとします。